

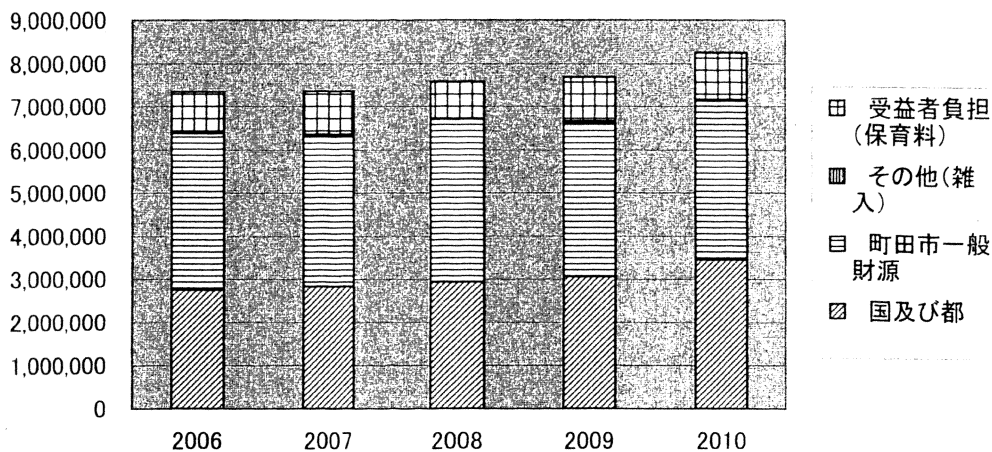
# 施設概要説明資料

1.対象施設					
名称	保育園(認可保育所)				
所在地	市内56施設			土地	m <sup>2</sup>
建物	階建	m <sup>2</sup>	構造	築年数	年
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 町田市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (民設民営)				
運営への市民参画	<input checked="" type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし <span style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">{</span> NPO法人による運営 公設民営1施設、民設民営2施設				

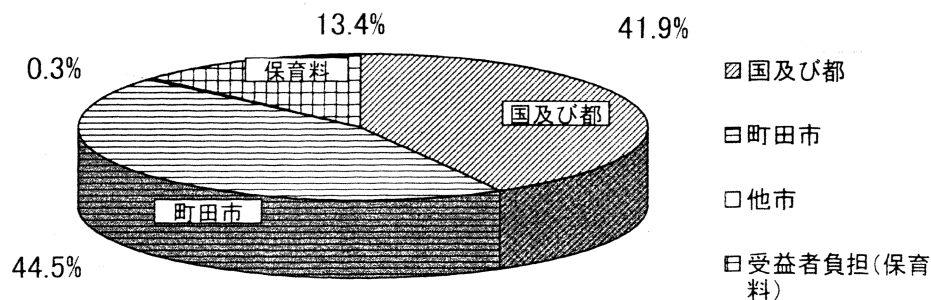
2.施設の目的		
設立時の目的	保護者等が乳幼児を家庭で保育できないときに、保護者に代わって保育をする	
現在提供している主なサービス	対象顧客	
	サービス内容と提供価値	
	通常保育	保護者に代わって保育に欠ける子どもを保育する
	延長保育	保育時間の延長に対する需要に対応する
	乳児保育	乳児保育に対する社会的要請の増大に対応する
一時保育	多様な就労形態、育児疲れ解消、緊急時などの一時的保育	
子育てひろば事業	地域の子育て家庭に対する支援	
中期経営計画との関連	重点施策3-1 保育所の入所待機児童を解消する 重点施策3-2 子育て家族を支える 改革項目2-1 供給手法・主体の最適化(公立保育園の機能充実と運営の最適化)	
関連法令・条例	児童福祉法、町田市保育の実施に関する条例	

## 3.認可保育園の運営・管理にかかる費用と受益者負担

【B】 運営にかかる経費の推移(2006~2010年度)



【C】 運営にかかる経費の負担割合(2010年度)



担当 子ども生活部 子育て支援課 課長 小池 晃

電話 724-2138

## 施設概要説明資料【補足資料】

### 1.対象施設

【A】保育施設の種類と入所状況(2011年4月1日)

		施設数	合計	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
保育施設計		定員	5,389	2,272			1,008	2,109	
		入所数	5,473	473	884	1,020	1,082	1,014	1,000
認可保育園計	56	定員	5,050	432	701	871	972	1,019	1,055
		入所数	5,174	438	767	959	1,035	993	982
公立保育園	9	定員	805	38	97	123	161	183	203
		入所数	795	38	98	137	167	178	177
民間保育園	47	定員	4,245	394	604	748	811	836	852
		入所数	4,379	400	669	822	868	815	805
認証保育所	7	定員	280	45	81	83	36	35	
		入所数	262	25	97	54	47	21	18
保育室	1	定員	12	6	2	4			
		入所数	8	2	5	1			
家庭的保育者	11	定員	47	47					
		入所数	29	8	15	6			

※保育園の入所数が定員を上回っているのは、入所定員弾力化による運営を行っているためである。

※館外の認可保育園への入所が139人いるため、保育園への入所者の合計は、5,313人となる。

### 3.認可保育園の運営・管理にかかる費用と受益者負担

【D】運営にかかる経費(年額)の推移(単位:千円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
運営費総額(千円)	7,335,437	7,349,786	7,574,353	7,684,510	8,249,244
国及び都	2,747,124	2,827,754	2,931,937	3,060,313	3,454,617
町田市	3,636,838	3,521,184	3,777,579	3,570,893	3,670,406
他市	8,909	8,884	8,848	24,450	22,660
受益者負担(保育料)	942,566	991,964	855,989	1,028,854	1,101,561
保育園数	48.00	48.00	49.00	49.00	54.67
延べ入所児童数	56,651	57,665	58,517	59,261	62,323

※ 2010年度は、見込み額

【E】運営にかかる一人当たりの経費(月額)の推移(単位:円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
一人当たりの経費	129,485	127,457	129,439	129,672	132,363
国及び都	48,492	49,038	50,104	51,641	55,431
町田市	64,197	61,063	64,555	60,257	58,893
他市	157	154	151	413	364
受益者負担(保育料)	16,638	17,202	14,628	17,361	17,675
受益者負担率	12.8%	13.5%	11.3%	13.4%	13.4%

担当 子ども生活部 子育て支援課 課長 小池 晃

電話 724-2138

# 施設概要説明資料

## 4. 利用状況の推移

### 【F】保育園需要の推移(各年4月1日現在)

	2006年4月1日	2007年4月1日	2008年4月1日	2009年4月1日	2010年4月1日	2011年4月1日
0から5歳児の数(A)	22,223	22,076	22,119	22,008	21,910	21,914
新規入園希望者数	1,516	1,484	1,533	1,771	1,919	2,027
入所児童数(B)	4,600	4,726	4,784	4,872	5,013	5,313
保育所数	48	48	49	49	53	56
待機児童数C	262	273	234	417	396	435
需要度 (B+C)/A	0.219	0.226	0.227	0.240	0.247	0.262

### 【G】一時保育利用の推移

	2006	2007	2008	2009	2010
実施園数	31	31	35	35	33
利用人数計	33,279	37,733	35,094	31,028	31,136
1日1施設あたり	3.65	4.14	3.41	3.02	3.21

### 【H】延長保育利用の推移

	2006	2007	2008	2009	2010
実施園数	48	48	49	49	55
利用人数計	147,770	153,541	147,107	142,089	148,347
1日1施設あたり	10.47	10.88	10.21	9.86	9.17

## 5. 実施した改善(2008年度から2010年度までの3年間を対象期間とする)

改善ニーズと把握方法	「保育サービス3ヵ年計画(2009年度～2011年度)」における目標数					
改善の内容	施設面		運営面			
	独自の制度である20年間期間限定認可保育所の設置などによる施設整備の実施		保育所の入所定員弾力化による運営 家庭的保育者の増員			
活動の成果	成果指標		2008年	2009年	2010年	2011年目標
	施設整備による定員増		47	263	348	452
	弾力による入所増		386	433	311	290
	家庭的保育事業の定員増		-3	6	18	8

## 6. 今後の方向性

2016年に目指す姿	待機児童ゼロ	
予測根拠	利用者の動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 増加する</li> <li>○ 減少する</li> <li>○ 変わらない</li> </ul> <p>今年度の新規申込児童の保護者の状況は、全体の76.9%が、一定基準以上勤務している保護者であり、女性の就業意欲の高まりとともに、保育需要はますます高まるものと考えられます。</p>
	代替手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 代替施設・サービスあり</li> <li>○ 代替施設・サービスなし</li> </ul> <p>待機児童のための保育の場として「認定こども園」の設置を促進する。</p>
	市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 増加する</li> <li>● 減少する</li> <li>○ 変わらない</li> </ul> <p>政府の経済財政諮問会議(労働市場改革専門調査会)により、25～44歳の既婚女性の就業率を2017年までに、2006年現在の57%から71%へと、14ポイント高めるという数値目標が示されています。</p>
課題	サービスの供給量を増やすことで、新たな需要を呼び込む恐れがある。	
改善・解決の方法	保育所への入所基準、特に高所得者家庭における「保育に欠ける状況」をどのように判断していくのか、考え直す時期にきている。一方で、安心して家庭で子育てができるよう、公立保育園を拠点とした地域の子育て家庭に対する支援を強化し、入所需要の緩和を図ることも急務となっている。	

## 7. 他自治体比較

自治体・団体	国基準	町田市	八王子市	相模原市	横浜市	
比較指標	保育料	30,000	15,700	14,100	23,600	23,600
比較コメント	上記のように徴収すべき国基準の保育料では、保護者負担の水準が高いため、他の市町村も独自で軽減措置を講じて算出しているものと思われます。(3歳児未満の保育料で比較しました。)					

担当 子ども生活部 子育て支援課 課長 小池 晃

電話 724-2138

## 施設概要説明資料【補足資料】

### 4. 利用状況の推移

#### (I) 施設の入所率(のべ利用人数)

	2006年度			2007年度			2008年度			2009年度			2010年度		
	定員	在籍	在籍率	定員	在籍	在籍率	定員	在籍	在籍率	定員	在籍	在籍率	定員	在籍	在籍率
入所数計	---	56651	---	---	57654	---	---	58516	---	---	59261	---	---	62324	---
市内在籍者数	50910	55233	108%	51492	56013	109%	52669	57111	108%	53378	57897	108%	58659	61246	104%
公立保育園	9180	9595	105%	9180	9596	105%	9180	9580	104%	9180	9530	104%	9300	9523	102%
市内児童入所	---	9460	---	---	9488	---	---	9455	---	---	9375	---	---	9391	---
市外受託分	---	135	---	---	108	---	---	125	---	---	155	---	---	132	---
民間保育園	41730	45638	109%	42312	46417	110%	43489	47531	109%	44198	48367	109%	49359	51723	105%
市内児童入所	---	44623	---	---	45473	---	---	46580	---	---	47358	---	---	50663	---
市外受託分	---	1015	---	---	944	---	---	951	---	---	1009	---	---	1060	---
管外保育園への入所	---	2568	---	---	2693	---	---	2481	---	---	2528	---	---	2270	---
公立へ委託分	---	513	---	---	522	---	---	572	---	---	541	---	---	389	---
民間へ委託分	---	2055	---	---	2171	---	---	1909	---	---	1987	---	---	1881	---

### 5. 実施した改善(2008年度から2010年度までの3年間を対象期間とする)

2009年度に策定した「保育サービス3か年計画(2009年度～2011年度)」に基づき、独自の制度である20年間期間限定認可保育所の設置などによる施設整備を実施し、待機児童の解消に向けた取り組みを進めています。また、全ての子育て家庭に対し、気軽に子育て相談ができる場所を増やし、関係機関によるきめ細かな子育て支援を行うために、2010年に「(仮称)地域子育て相談センターの機能充実と公立保育園運営の最適化」計画を策定しました。

#### ◇待機児ゼロ対策(2009～2011年度)の内訳

- ・20年間期間限定認可保育所事業・・・916増
- ・既存認可保育所の増改築・・・・・・・・・・79増
- ・認可保育所分園の新設・・・・・・・・・・52増
- ・家庭的保育者の増員・・・・・・・・・・81増

#### ◇その他

- ・幼稚園単独型・認定こども園・・・・・・・・432増(保育所待機児童数からの控除はない。)

### 6. 今後の方向性

1. 「(仮称)地域子育て相談センターの機能充実と公立保育園運営の最適化」計画を推進します。
  - ◇2014年度から公立保育園2園を民営化、2012年度から公設民営保育園2園を民設化します。
    - 民営化・民設化により、運営費等の国費、都費が見込まれる。定員100人規模で、約5000万円から6000万円の歳入が見込めます。
    - 子育て家庭からの相談に慣れた保育士の活用が可能になります。
  - ◇公立保育園5園が、「(仮称)地域子育て相談センター」の機能を加え、地域の中核的施設としての役割を担います。
    - 子育て家庭からの相談に慣れた保育士を配置する。
  - ◇全ての子育て家庭に対して、サービスを展開することで、保育園への入所需要の緩和を図ります。
2. 「新・保育サービス3か年計画(2012年度～2014年度)」を策定し、計画的施設整備を展開します。
  - ◇地域別・年齢別の保育需要を勘案した施設整備計画とする。
  - ◇認定こども園(幼稚園単独型を除く)の設置を促進する制度を盛り込んだ計画とします。
3. 保育料を見直します。
  - ◇(仮称)町田市保育料検討会を設置(2011年9月予定)します。
  - ◇2004年の懇談会報告におけるガイドライン25%を超える方向で、見直します。

### 7. 他自治体比較

現在の町田市の保育料は、国が定める保育所徴収金(保育料)基準額は保護者負担の水準が高いとして、町田市保育料問題懇談会が2004年3月に提示した、保護者平均負担率を国基準保育所運営費の25%以下とするガイドラインを尊重して定めています。

国基準保育料に対する徴収割合で見ると、50.3%で、26市中13位となっています。ちなみに1位は、青梅市で55.8%、26位は、小金井市で43.4%です。行政規模の比較的近い八王子市は、51.6%で9位、府中市は、50.1%で14位となっています。

担当 子ども生活部 子育て支援課 課長 小池 晃

電話 724-2138